

【ポスター発表】

長期ひきこもり支援に関する一考察

—支援事例を通して—

○ 夙川学院短期大学 高田 さやか (005010)

キーワード：長期ひきこもり 家族支援 訪問相談

1. 研究目的

ひきこもりとは、「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」によると「様々な要因の結果として社会参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6ヶ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態。（他者と関わらない形での外出をしている場合も含む）」とし、原則として統合失調症の陽性あるいは陰性症状に基づくひきこもり状態とは一線を画した非精神症性の現象とするが、実際には確定診断がなされる前の統合失調症が含まれる可能性は低くないとしている。

その人口は、厚生労働省の関係調査では約26万世帯で、対象が20歳～49歳、内閣府の関係調査では、広義のひきこもり状態が69.6万人、狭義のひきこもり23.6万人で15歳から39歳までを対象にした調査である。どちらも調査対象年齢を限定していることから、年齢を限定しなければ、ひきこもりはもっと多く存在するのではないか。

ひきこもりといっても年齢や状況、原因、背景、生活、家族関係などその状況は多様である。たとえば、不登校からひきこもりへとつながったケースもあれば、仕事でうまくいかずにひきこもっているケース、社会で生きていきにくさを生来的に抱えているケース、精神疾患が疑われるが医療機関につながっていないケースなど原因も異なれば、ひきこもりになるきっかけも異なり、本人や家族の思いや実態は多種多様であるため、支援するアプローチもそれぞれ異なる。それでも本人の思いや家族の思いの変遷、ひきこもってからの家族関係などに共通する点は多々あるといえる。

本研究では、実際にひきこもり支援を行ってきたが、そのなかでも、おおむね5年を超える長期ひきこもりともなると、生活、経済面、親子関係など様々なことに行き詰まっており、介入するもアプローチが難しく、関係構築に時間を要するなど困難が多く、時間も支援展開も微調整しながら進める必要があった。このような経験をもとに長期ひきこもりの実態と支援のあり方について考察する。

2. 研究の視点および方法

0市の発達障害児者相談支援事業において約3年間の間に扱ったケースのうち、5年以上の長期ひきこもりの実態と支援内容について訪問記録を元に整理する。さらに、A区とB区社会福祉協議会の不登校・ひきこもり親の会での参加者の発言から、親自身の心境と親子関係、ひきこもっているひとの生活なども合わせながら、ひきこもりの実態について、

そしてひきこもり本人と家族への支援のあり方について考察する。

3. 倫理的配慮

本研究については、日本社会福祉学会研究倫理指針に基づいて行うものとする。

4. 研究結果・考察

ひきこもりになる原因がいじめや対人関係のトラブル、ひととの関わりがうまくいかないなど、原因がはっきりしている場合と、これといった原因が見あたらない場合がある。どちらかといえば、後者の方が多く、本人にもよくわからないようである。また、きっかけとなる原因がはっきりしていてもその原因を取り除いても変化がみられないことも多い。

さらに長期ひきこもりともなると、その原因も曖昧になり、「働いて収入を得たい、社会に出て人並みに生活したい、経済的に安定した生活がしたい」という欲求と人と接するのが怖いという恐怖、現状を打開したいという焦りを抱えている。その一方で、時間を持て余して、日々家で時間つぶしをしながら過ごす。たとえばゲームやネットにはまるひともいるが、長期ひきこもりともなるとオンラインゲームやネットへの知識や情報に乏しく、没頭しているひとは少ない。「そのときは夢中になっていても後でむなしくなる」と言ったひともいる。そして、家族に迷惑をかけていることを気にしつつも動けない自分との葛藤を抱えている。

一方の家族は、ひきこもった時点で驚き、その原因を探す、それを取り除くべく様々な手段を講じるが、事態が改善されずますます焦りを募らせる。「なぜもっと早くひきこもる（不登校になる）傾向に気づかなかったのか」「育て方に問題があったのではないか」という責めと、どうすれば外に出てくれるかの模索が始まる。それも長期になると徐々にあきらめへと変わってくる。

しかし、時がたつにつれて経済的、親亡き後の生活など様々な不安が出てきて再び支援を求めることがわかってきた。

相談員として家庭訪問を続けているなかで、ひきこもり支援が成功し、他の社会資源につなげることができたケースもあれば、中断や終結しなかったケースもある。個々の背景や特性が異なるものの家族を巻き込んで社会とつなげられる支援展開が必要となる。